

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	181,336	流動負債	305,916
現金及び預金	17,469	営業未払金	76,355
営業未収金	80,632	短期借入金	69,174
有価証券	8,965	リース債務	281
棚卸資産	1,035	未払金	14,769
営業前払金	4,293	未払費用	2,146
前払金	1,570	未払法人税等	6
繰延税金資産	1,035	営業前受金	10,763
短期貸付金	57,022	預り金	1,943
未収金	6,419	旅行積立預り金	49,287
その他の	2,892	商品券	24,005
固定資産	228,031	旅行券	57,017
有形固定資産	19,125	その他の	164
建物・構築物	5,721	固定負債	49,589
器具備品	794	長期借入金	201
土地	11,649	リース債務	775
リース資産	960	預り保証金	7,606
無形固定資産	22,873	旅行積立預り金	4,517
権利金	148	繰延税金負債	3,158
ソフトウェア	22,627	退職給付引当金	4,866
リース資産	97	役員退職慰労引当金	506
投資その他の資産	186,031	旅行券等引換引当金	23,962
投資有価証券	59,028	投資等損失引当金	3,979
関係会社株式	55,891	その他の	16
長期貸付金	23,043	負債合計	355,505
差入保証金	6,351	純資産の部	
長期前払費用	302	株主資本	55,878
前払年金費用	40,012	資本金	2,304
その他の	2,265	利益剰余金	53,574
貸倒引当金 [△]	862	利益準備金	576
		その他利益剰余金	52,998
		固定資産圧縮積立金	184
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	714
		評価・換算差額等	△2,016
		その他有価証券評価差額金	△2,383
		繰延ヘッジ損益	366
資産合計	409,368	純資産合計	53,862
		負債・純資産合計	409,368

損益計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
事業売上高	358,650	
グループ運営収入	8,065	
関係会社受取配当金	13,396	380,111
売上原価		
事業売上原価		346,090
売上総利益		34,021
販売費及び一般管理費		29,639
営業利益		4,382
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,820	
その他の	306	2,126
営業外費用		
支払利息	305	
旅行積立前受割引額	487	
為替差損	346	
その他の	33	1,172
経常利益		5,336
特別利益		
前期損益修正益	209	
投資有価証券売却益	65	
関係会社株式売却益	5	
貸倒引当金戻入益	25	
受取損害賠償金	268	
その他の	126	702
特別損失		
固定資産除売却損	461	
減損	135	
投資有価証券売却損	661	
投資有価証券評価損	2,263	
関係会社株式評価損	1,610	
投資等損失引当金繰入額	2,398	
その他の	512	8,042
税引前当期純損失		2,004
法人税、住民税及び事業税	△ 1,281	
法人税等調整額	1,418	137
当期純損失		2,141

株主資本等変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日残高	2,304	576	184	52,100	3,316	56,177	58,481
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純損失					△ 2,141	△ 2,141	△ 2,141
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)						-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 2,602	△ 2,602	△ 2,602
平成22年3月31日残高	2,304	576	184	52,100	714	53,574	55,878

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成21年3月31日残高	△ 5,084	835	△ 4,248	54,232
剰余金の配当			-	△ 460
当期純損失			-	△ 2,141
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	2,700	△ 469	2,231	2,231
当事業年度中の変動額合計	2,700	△ 469	2,231	△ 370
平成22年3月31日残高	△ 2,383	366	△ 2,016	53,862

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- (4) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針の変更】

1. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当事業年度より適用しております。なお、この変更による影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	55,871 百万円
長期金銭債権	24,955 百万円
短期金銭債務	85,803 百万円
長期金銭債務	900 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,368 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
(株)JTBビジネストラベルソリューションズ	307	営業取引に係る債務
(株)ジェイティーピーレストラン	39	営業取引に係る債務
(株)PTS	14	営業取引に係る債務
(株)JTBガイアレック	0	営業取引に係る債務
計	362	

4. 投資有価証券のうち3,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高	45,486 百万円
仕 入 高	96,533 百万円
販売費及び一般管理費	15,887 百万円

計 157,907 百万円

営業取引以外の取引高 3,568 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 972 百万円及び子会社から収受すべき金額 2,279 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

3. 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
貸貸用資産	高知県高知市	土地	135

当社は、事業用資産については主に事業の種類を基礎としてグルーピングしております。また、貸貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。

貸貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な土地の下落により、当事業年度において、収益性が著しく低下した貸貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価した正味売却価額により測定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

未払賞与	78	百万円
旅行積立前受割引額	769	
トラベルポイント預り金	365	
その他有価証券評価差額金	66	
その他	15	
	<u>1,295</u>	
	繰延税金資産(流動)合計	

繰延税金負債(流動)

ヘッジ損益	249
その他	10
	<u>259</u>
	繰延税金負債(流動)合計

繰延税金資産(流動)の純額 1,035 百万円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金繰入超過額	145	百万円
投資有価証券評価損	584	

関係会社株式評価損		919
役員退職慰労引当金		204
投資等損失引当金		1,611
固定資産減損処理額		510
旅行券等引換引当金		9,704
株式受贈益		506
繰越欠損金		9,643
その他有価証券評価差額金		1,555
その他		327
	繰延税金資産（固定）小計	25,716
評価性引当額		△13,574
	繰延税金資産（固定）合計	12,141
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金		14,234
固定資産圧縮積立金等		125
譲渡損益調整資産		876
その他		64
	繰延税金負債（固定）合計	15,300
繰延税金負債（固定）の純額		3,158 百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB 首都圏	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	7,445	営業未収金	7,445

子会社	(株)JTB 西日本	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注 2) 利息の支払 (注 2)	5,169 42	短期借入金 —	5,169 —
子会社	(株)JTB 法人東京	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注 2) 利息の支払 (注 2)	4,822 16	短期借入金 —	4,822 —
子会社	(株)JTB トラバランド	所有 直接 99.0%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注 2) 利息の支払 (注 2) 委託販売に よる精算額 (注 1)	7,230 48 7,212	短期借入金 — 営業未収金	7,230 — 7,212
子会社	(株)JTB エステ	所有 直接 100%	不動産の管理、売買 及び役員の兼任	資金の貸付 (注 2) 利息の受取 (注 2) 敷金・保証金 の返還 (注 3)	16,700 308 102	長期貸付金 — 差入保証金	16,700 — 5,077
子会社	(株)JTB メディアリテ リング	所有 直接 100%	商品の受託販売及び 役員の兼務	資金の借入 (注 2) 利息の支払 (注 2)	5,145 9	短期借入金 —	5,145 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社が各関係機関に支払う金額相当分の精算額であります。

(注 2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTB グループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注 3) 当該取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 11,688 円 91 銭

※ 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
貸借対照表上の純資産額	53,862 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	53,862 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	4,608,000 株

2. 1 株当たり当期純損失 464 円 69 銭

※ 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純損失	2,141 百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	2,141 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。